



令和7年11月6日

長崎県内経済情勢報告

令和7年11月

財務省福岡財務支局 長崎財務事務所

〔問い合わせ先〕

財務省 福岡財務支局
長崎財務事務所 財務課
電話 095-827-7095

1. 総論

【総括判断】

「県内経済は、緩やかに回復しつつある」

項目	前回（7年7月判断）	今回（7年10月判断）	前回比較
総括判断	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	→

（注）7年10月判断は、前回7年7月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、県内での各種イベントの効果もあり、回復しつつある。生産活動は、電子部品・デバイスを中心に緩やかに持ち直している。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。

【各項目の判断】

項目	前回（7年7月判断）	今回（7年10月判断）	前回比較
個人消費	物価上昇の影響がみられるものの、回復しつつある	物価上昇の影響がみられるものの、回復しつつある	→
生産活動	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	→
雇用情勢	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	→
設備投資	7年度は増加見込み	7年度は増加見込み	→
企業収益	7年度は減益見込み	7年度は減益見込み	→
住宅建設	前年を下回っている	前年を下回っている	→

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境の改善や、各種政策効果が緩やかな回復を支えることが期待される。ただし、物価上昇の継続、米国の通商政策、金融資本市場の変動等の影響に注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「物価上昇の影響がみられるものの、回復しつつある」

百貨店・スーパー販売額は、物価上昇の影響により来店頻度や買上点数が減少しているなど、前年を下回っている。

コンビニエンスストア販売額は、猛暑の影響により氷菓やアイスの売行きが好調であるなど、前年を上回っている。

家電大型専門店販売額、ホームセンター販売額は、前年を下回っているものの、ドラッグストア販売額は、前年を上回っている。

乗用車新車登録・届出台数は、前年を下回っている。

観光は、県内での各種イベントの効果により、主要観光施設の入場者数が前年を大きく上回るなど、堅調に推移している。

(主なヒアリング結果)

- 売上の減少について、高齢者層の購買意欲が低下している印象。物価が上昇する中、年金給付額の増加が追いついておらず、今後においても懸念事項である。(百貨店・スーパー)
- 猛暑による外出控えにより来店客数は減少したが、コメや精肉を中心に平均単価が高止まりしており、売上高は引き続き増加傾向にある。一方で、人件費や光熱費も増加傾向のため、営業利益は圧迫されている。(百貨店・スーパー)
- ホットスナックやスポーツ選手とのコラボ商品のほか、猛暑の影響により氷菓やアイスの売行きは好調。(コンビニ)
- 平和祈念式典など原爆関連行事の関係者からの予約のほか、市内の商業施設で各種ライブやイベントが多数開催された影響により、8月の売上・客数・稼働率は前年を大きく上回った。(宿泊)
- 被爆80年に伴う平和祈念関連行事の増加のほか、九州初開催となる催事など、県内での各種イベントの効果により、観光施設の入場者数が大幅に増加している。(公的機関)

■ 生産活動 「緩やかに持ち直している」

生産活動を主要業種でみると、電子部品・デバイスは、在庫調整局面が継続しているものの、一部では緩やかな回復基調にある。はん用・生産用機械は、一部に弱い動きがみられるものの、底堅く推移している。造船は、受注残高及び生産高が増加している。

- 半導体デバイスについて、生産高は全体的に持ち直しの兆しが出てきており、受注高も前年と比べ若干の増加となっているなど、回復の兆しが見受けられる。10月以降も生産・受注ともに堅調な状況がしばらく続き、本格的な回復は来年度以降になると思われる。(電子部品・デバイス)
- 海外からの大型案件を獲得するなど、高水準の受注残を抱えている。一方で、足下の利益率は2~3%程度減少していることから、価格転嫁がうまく進んでいない印象があり、原材料高騰の影響が見受けられる。(はん用・生産用機械)
- 依然として新造船価が高水準であるため、受注残高・生産高ともに増加している。新造船価の高止まりにより、新規発注を控える動きは強まっているものの、現時点では十分な受注残を確保できていることから、引き続き原材料や人件費などコスト上昇分を反映した適正な船価で受注を進めていく方針。(造船)

■ 雇用情勢 「緩やかに持ち直している」

前年の大型商業施設開業の反動などにより新規求人数は前年を下回ったものの、有効求人倍率は底堅く推移している。

- パート・アルバイト又は契約職員として勤務している職員に正規職員になってもらうよう働きかけを強化しているところ。これにより、仕事の幅も広がるため、効率的な人員配置等の検討が可能となる。(百貨店・スーパー)
- 社員の家族向けに見学会を開催するなど、社員の働くモチベーション向上に寄与する取組を実施し、離職防止に努めている。(はん用・生産用機械)
- 前年の長崎市内での大型商業施設開業に際し、新規出店をする飲食店が求人を出していた反動などにより、飲食サービス業を中心に新規求人は減少したものの、西九州自動車道に関連する公共工事の影響などにより、建設業では求人数が増加傾向にあることから、有効求人倍率は底堅く推移している。(公的機関)

■ 設備投資 「7年度は増加見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」7年7-9月期

7年度の設備投資額(ソフトウェア投資額を含む、土地購入額を除く)は、製造業は前年比11.4%の減少見込み、非製造業は同76.6%の増加見込みとなっており、全産業では同9.7%の増加見込みとなっている。

■ 企業収益 「7年度は減益見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」7年7-9月期

7年度の経常利益(「電気・ガス・水道業」及び「金融業、保険業」を除く)は、製造業は前年比19.8%の減益見込み、非製造業は同3.3%の増益見込みとなっており、全産業では同17.3%の減益見込みとなっている。

■ 住宅建設 「前年を下回っている」

新設住宅着工戸数でみると、前年を下回っている。

(その他項目)

- 企業の景況感を法人企業景気予測調査(7年7-9月期)の景況判断BSIでみると、7年7-9月期は、引き続き「下降」超となっている。先行きについては、7年10-12月期は、「上昇」超に転じる見通しとなっている。
- 公共事業を公共工事前払金保証請負金額(7年度累計)でみると、前年度を上回っている。